国公立用 通常申請書記入例

本年度7月1日時点での状況で申請してください。
 黒の消えないボールペンで記入してください。

7月1日現在の状況で申請してください。

国公立用

申請日 令和7年7月2日

令和7年度 奈良県高校生等奨学給付金 7月2日から締切日までの日付を記入してください。

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

フリガナ	ナラ ミヤコ		申請者 の住所	〒630-8502 奈良県 奈良市登大路町30 連絡先電話番号(0742-27-9859)	郵便番号も忘れず記入してください。
申請者 (保護者等)	奈良 都				
高校生等との関係	親権者		該当する関係1つに○をつけてください。 本人		
対象となる 高校生等	生徒氏名	奈良 一郎		生年月日 (7/1時点)	昭和 平成 21年 8月 18日 (15歳)
	在学する 学校名	1年 1組 (出席番号 20)	国立 / 都道府県立	入学年月	令和 7年 4月
転学・退学等による 過去の高等学校等 における在学期間	学校名 (全日制/通信制/定時制 課程)	立	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	学校名 (全日制/通信制/定時制 課程)	立	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	学校名 (全日制/通信制/定時制 課程)	立	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	学校名 (全日制/通信制/定時制 課程)	立	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	

【1】～【3】および裏面の【4】の該当箇所すべてに記入してください

【1】確認事項

下記すべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて自署をしてください。

- 1. 本申請書や添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
- 2. 提出書類の記載内容に相違のないことを誓約するための確認になっています。全て確認のうえ、レ点を忘れないようにしてください。
 (1) 生活保護の受給状況について、住所地を所轄する市町村担当課等に照会する場合があること。
 (2) 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないこと。
- 3. 私は、高校生等※について、奈良県及び奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- 4. 高校生等※は、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。
- 5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、(0)回です。

必ず自署してください。

申請者(保護者等)署名 (自署) 奈良 都

※この申請書の対象となる高校生等のことです。

【2】申請区分について

該当する世帯区分の1つ(複数に○を記入してください。)(1箇所のみ記入してください。)

世帯区分	
①	生活保護(生業扶助)受給世帯
②	保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯(①を除く)

【3】生活保護の受給状況について

基準日(令和7年7月1日)現在の世帯について、該当するものを選択してください。

1	☐	生業扶助(生活保護)を受給しています。 → 「生活保護受給証明書」を添付してください。
2	☒	生業扶助(生活保護)を受給していません。

【3】の1にチェックされた方の記入はここまでです。 それ以外の方は、裏面へ続きます。

【2】の申請区分で①を記入された方は以降記入不要です。

<【2】②を選択された方>

【4】保護者等の所得の状況について

次の者の課税状況に該当するところのし点を記入してください。また、該当するものを選択してください。

1	☒	親 ※保護者の一方、または双方が海外赴任で道府県民税所得割及び市町村民税所得割が確認できない場合は、支給対象外です。	(母) 2名分 課税証明書等の提出が必要(省略不可)
2	☐	親 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)	注1(父又は母) 1名分
2	☐	・未婚、離婚、死別等により親権者(又は主たる生計維持者 注1)が1名の場合 ※令和7年7月1日以前に離婚・死別等により親権者(又は主たる生計維持者 注1)が父のみ又は母のみの場合	
2	☐	・令和7年7月1日に親権者(又は主たる生計維持者 注1)が2名存在するもの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者(又は主たる生計維持者 注1)1名の課税証明書等を提出できない場合 (例)DVにより一方の証明書等が添付できない等 →提出できない理由を記載した申立書(様式は不問)を提出してください。	
3	☐	未成年後見人()名分 ←親権者がおらず、未成年後見人が保護者である場合 (親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)) ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。	
4	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分 (欄外 注1に該当する場合を除く) ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 (例)祖父母や兄弟等に養育されている 等 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 (例)入学時点で生徒が成人しており、かつ両親・配偶者等の扶養になっている 等	
5	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等	

注1 1,2の生計維持者：生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から基準日(令和7年7月1日)まで生計を維持する者(1の場合は父と母、2の場合は父又は母)に変更がない場合に該当

課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄
奈良 都	母

氏名	生徒との続柄
奈良 鹿男	親子 父

★書き間違えた時は、黒のボールペンで二重線を引いて、近くの空いているところに書き直してください。

<学校記入欄>

<p>上記の生徒は、基準日(令和7年7月1日)に、本校第_____学年に在学し、 就学支援金または学び直し支援金の受給資格を有し、休学していないことを証明します。</p> <p>令和 _____年 _____月 _____日</p> <p>学校名 _____ 学校長名 _____</p>		<p>学校記入欄には何も記入しないでください。</p>
学校担当者	問い合わせ電話番号	